

明治学院大学 心理学部付属研究所 通信

所長挨拶

新たな10年へのスタート

2014年は心理学部開設並びに心理学部付属研究所開設10周年に当たっており、研究所としては10月25日、26日の2日間に亘り「ストレス社会を生き抜くには」と題して10周年記念公開セミナーを行いました。お茶の水女子大学の青木先生と本学の教員3名(阿部先生、小林先生、中井先生)の先生方に、ストレスについて様々な角度からご講演いただき、ストレスの多い現代社会を生き抜くヒントが得られたように思います。

研究所には、調査・研究部門と相談・研究部門の2つの部門があり、調査・研究部門としての活動には上記の公開セミナーに加え、研究所員である教員の研究活動を支援するための特別研究プロジェクトと萌芽研究プロジェクトの2種類のプロジェクトがあります。今年度のプロジェクトの内容については、別項の報告をご参照ください。相談・研究部門は心理臨床センターとして、クライアントの方の心理相談と院生の実習、及び様々な研修プログラムを行っております。

このような両部門の幅広い活動により、心理学部の教育理念である「こころを探り、人を支える」の実現を、学部と大学院での教育と並んで目指しているところです。これまでの10年間の活動により、研究所活動の基本的な姿は形造られてきたように思います。これからの10年に向けて、更に研究所の活動を活性化させていくために何をなすべきか、今年度の特別プロジェクトの一つに他大学の研究所の研究体制などの調査があり、それらの調査結果を参考にしつつ議論し、今後のさらなる研究所の発展を目指していきたいと思っております。

心理学部長・心理学部付属研究所長 花田 安弘

研究所各部門主任挨拶

調査・研究部門

一昨年度より心理学部付属研究所の地域貢献の可能性を探るべく、特別プロジェクトを実施してきました。その一環として今年度は親子の触れあいの拠点となっている福島市の施設や、子どものキャリア教育施設へのヒヤリング調査を行いました。また、精神障害をもつ方と教育発達学科学学生との交流を通して、精神障害者に対する理解から共生を考える機会を企画・実施したほか、施設職員の研修の講師を担うなど、高輪地区の施設との連携がまた一歩進み、地域支援の具体的な方向がみえてきたように思います。

また、今年度は心理学部付属研究所開設10周年にあたることから、10月には2日間にわたり現代社会とストレスをテーマとした記念公開セミナーを開催しました。そこではグローバル化社会における国内外での新たな支援の必要性が浮かびあがってきました。さらに、今後の10年を見据えた心理学部の教育・研究のあり方を探るもう一つの特別プロジェクトが、今年度新たに進められています。本研究所も地域貢献とともにグローバル化社会への展開を視野に入れ、心理学部の歩みとともに次の10年への第一歩としていきたいと思っております。

調査・研究部門主任 藤崎 真知代

相談・研究部門

ここ数か月で、2人続けて、心理臨床センターで実習をさせてもらえないかという問い合わせを外部から受けています。1人は両親が日本人で本人はEU内の国籍であるが、日本語もできるという。来年在籍する心理の大学院の実習先として、日本を選びたいという。研修時間は800時間というかなり長時間です。もう一人は、アメリカに10年近く住み、日本の心理の博士後期課程に入学し、同時に臨床研修もしたいという。

これまで明学の心理臨床センター(相談・研究部門)は博士前期課程に在籍する学生のみ実習を引き受けてきた経緯があります。それは臨床心理士認定協会との絡みがあったためと考えられます。夏には公認心理師も国会を通過しそうです。教育発達学科には国際コースができました。また2016年には、心理学研究科が心理学専攻と教育発達学専攻に分かれます。

これから1年、相談・研究部門を含めた、付属研究所そのものが大きく変貌する時期にきています。クライアント、大学院生、また新たに研修が可能になるかもしれない人たち、スタッフ、教員にとって、今後相談・研究部門がどうあることがより好ましいのかを考え、新たな相談・研究部門を立ち上げなければならない正念場にきているように思います。

相談・研究部門主任 阿部 裕

2014年度 特別研究プロジェクト①

- テーマ 心理学部附属研究所の近隣地域における実践的地域包括ケアシステムに関する探索的研究
- 研究代表者 藤崎真知代（調査・研究部門主任）
- 研究構成員 清水 良三（教授）、伊藤 拓（准教授）、横澤 直文（助手）

3年間の計画の最終年度である今年度は、前年度までの本学近隣施設へのニーズ調査を踏まえ、心理支援活動をアウトリーチ形式で実施した。

(1) 精神障害者のQOLの向上（集団プログラム）

地域生活支援センターでの調査の結果、精神障害者のQOLをより向上させたいというニーズがあることが明らかになった。これに対して、清水教授と横澤助手が「疾病管理とリハビリ」という集団プログラムを週に1回90分の頻度で実施した。参加した当事者からは「ストレスの対処法がわかった」「自分の人生に希望が持てた」といった意見が述べられ、参加者の満足度は高かった。また、作業所に通い始める、定期的な運動を始めるといった行動面の変化も見られた。自記式の質問紙によるQOLの量的な変化に関しては分析中である。

(2) 精神障害者に対する偏見低減（交流会）

港区保健福祉支援部障害者福祉課に対する調査の結果、「港区心のバリアフリー推進事業」の活動の幅を広げていきたいと

いうニーズがあることが明らかになった。これに対して、本学部教育発達学科学生と精神障害を持つ当事者との交流会を企画し、上記事業との協働事業として2014年10月1日に港区地域生活支援センターで実施した（写真1～3）。また、評価として交流会の事前・事後に、学生に対して「精神障害者に対するイメージ尺度（AMD尺度）」を実施した。その結果、「精神障害者に対するイメージ因子」において有意な変化が見られ、当事者との交流会は偏見低減に有効であることが示された。また、学生からは「精神障害者でも普通の生活をしていることがわかった」「今まで偏見の目で当事者を見ていた自分を悔いた」といった意見も述べられた。

(3) 思春期の子どもたちへの関わり方と問題行動への対応（研修会）

児童館での調査の結果、思春期の子どもや問題行動を呈する子どもとの接し方に対して困難を感じている支援者がいることが明らかになった。これに対して、伊藤准教授が解決志向アプローチおよび応用行動分析の観点から、思春期の生徒への接し方や問題行動への対応の仕方について2回にわたり児童館の職員を対象に研修会を行った。その結果、「問題行動に対して多面的に捉えられるようになった」「自分の普段やっている関わりを理論で理解できた」といった意見が述べられた。

本研究の調査によると、本学近隣地域には多様な心理的支援ニーズがあることが明らかになった。様々な実践活動を通して、これらの多様なニーズに対して本学部附属研究所が地域福祉の構成要素として機能するには、アウトリーチ形式による支援が有効であることが示唆された。



1



2



3

2014年度 特別研究プロジェクト②

- テーマ 心理学部の研究活動における将来像を探る
- 研究代表者 花田 安弘（心理学部附属研究所長）

今年度の特別研究プロジェクトの予算に余裕ができたため、「心理学部の研究活動における将来像を探る」というタイトルで、研究所の構成メンバー、研究活動内容、研究費の獲得状況、研究所運営システムなどについて、海外や国内の研究機関や研

究所への出張調査、並びに海外や国内からの研究者の招聘による調査を行うことになった。

現在はまだ途中の段階であるが、これまでのところ、杉山教授によるリスボン大学の研究所における調査が行われ、今後水戸教授による香港市立大学の教授を招聘しての調査、山崎教授、辻准教授、鞍馬専任講師、による国内の大学の研究所の調査が予定されている。

これらの国内外の研究所についての調査が終了した後、それらの情報から学部と研究所を含めた明治学院大学心理学部の研究活動の将来像を探っていくこととする。

萌芽研究プロジェクト 1

明治学院大学心理学部教育発達学科における 教員養成に関連した進路動向の調査

本プロジェクトの目的は、教育発達学科における4年間の学びが多様な学生の進路選択（取得希望教員免許状の有無や校種の変化及び進路決定）に及ぼす影響を明らかにすることである。教育発達学科の第1期生（2010年度生）と第2期生（2011年度生）を対象に実施した資料調査（教育実習希望票の調査）、質問紙調査、個別インタビュー調査を通じて、(1) 学生は、学外での実習（体験活動、介護等体験、教育実習）が進路選択に影響したと捉えていること、(2) 2年次の小学校での体験活動（必修科目）の経験を通じて、教職志望動機が強化・維持された学生と低下した学生がいること（教職志望動機強化群：維持群：低下群≒4:3:3）、(3) 上記の教職志望動機低下群のサポートのニーズ、(4) 4年次生の教員採用試験受験者と未受験者の教職に対する認知の違い等が明らかになった。今後は、教育実習の前後での教職に対する意識の変化に関する調査を行う予定である。

助教 溝川 藍

萌芽研究プロジェクト 2

学生に大学での学びの成果を実感させ、 新たな課題を発見させるプロジェクト

本研究は、小学校や幼稚園で実際に子どもたちと触れ合う場を学生自身が企画し運営・実行する活動を通じて、自らの課題を発見し追求していく力を持った学生を育てることを目的としている。

具体的には、主に東京都内及び横浜市内の幼児・小学生を対象とした絵本の読み聞かせを行ってきた。この活動を通して、子どもたちの興味関心を引くための導入や絵本の提示の工夫、題材の配列等について学生同士で話し合い、改善し、次回につなげていくというPDSCサイクルが出来上がってきている。

また、この活動が新聞やTVといったメディアに取り上げられたことで、学生の意欲の向上にもつながってきている。こういった活動が学生の自己効力感や社会的スキルにどのような影響を与えたのかを検討していく。

准教授 出井 雄二

萌芽研究プロジェクト 3

保幼小連携推進における管理職者の役割と リーダーシップの解明に関する基礎的研究

近年、保育園・幼稚園・小学校間の連携、いわゆる保幼小連携が国および自治体双方のレベルにおいて推進されてきている。この背景には、小学校教育へのスムーズな移行の必要や乳幼児教育と小学校教育との一貫したカリキュラムの希求、さらには地域の新たな連帯を生み出そうとする考え方がある。本研究は以上のような流れをくむ保幼小連携が、管理職者にいかに受け止められ具体的な連携へとつながっているのか、またいかなる課題が存在するのかについて、先進的自治体における連携事例の分析と管理職者へのインタビュー調査を通して明らかにするものである。調査からは、保幼小それぞれの文化や独自性を生かして対等かつ持続的な関係を構築することの難しさとそれに腐心する管理職の姿が浮かび上がった。特に、人的資源の多寡や多様性における違い、時間の流れ・使い方における違い、人事異動から生じる問題の克服といったことが課題であることが明らかになった。

専任講師 鞍馬 裕美

萌芽研究プロジェクト 4

メンタルヘルス不調による休職に至る プロセスに関する質的研究

ストレスの多い現代社会ではメンタルヘルスの不調による休職を経験する勤労者が少なくない。そのような休職者はうつ病に罹患している場合が多く、医療機関等では認知行動療法を用いたプログラムなどによる復職支援サポートが実施されている。しかし、彼らがどのようなプロセスを経てメンタルヘルスの不調や休職へと至ったかについてはあまり研究されていない。本研究では、メンタルヘルスの不調により休職を経験した勤労者を対象に、休職へと至ったプロセスを質的研究によって明らかにすることを目的としている。メンタルヘルスの不調により休職した経験を持つ成人10名程度を対象に半構造化面接によるインタビュー調査を実施し、時間的経過も含めた検討のために複線径路・等至性モデル(TEM)による分析を行う予定である。すでにインタビュー募集のチラシを医療機関等へ郵送し、現在、インタビュー協力者を募っているところである。

准教授 岡田 和久

心理学部附属研究所の相談・研究部門である心理臨床センターでは、これまでのプログラムを継続するとともに、スタッフのより専門的な教育に力を入れ、ケースカンファレンスや研究会を増やしました。

毎週行われている発達系のカンファレンスでは、通所しているクライアントのケースの現状を皆で共有し、より専門的な視点からクライアントをサポートできるよう、体制を強化しました。臨床系のカンファレンスも、毎週1度継続的に行い、カウンセラー、アシスタントカウンセラー、大学院生の持っているケースを、スタッフ全員で共有するようにしました。その中で特に検討を要するケースは、きめ細かにディスカッションを行い、クライアント側に立ったより好ましく、専門的なサポート方法を検討し、実践しました。

今日、心理臨床センターも、センター内でクライアントを待つだけでなく、アウトリーチ活動が求められるようになってきています。そうした中、具体的には、教員やスタッフによる学校訪問や幼稚園見学などを開始しています。来年度もクライアントのニーズに応えられるよう、アウトリーチ活動も積極的に取り入れながら、スタッフ一同努力していきたいと考えています。

公開セミナー概要紹介

テーマ「**ストレス社会を生き抜くには**」

産業領域における現代社会のストレスとその対処
— 生き生きと働き続けるために —

本学心理学部 准教授 中井 あづみ

発達障害の子どもとストレス

本学心理学部 教授 小林 潤一郎

海外で暮らす子どもの学校メンタルヘルスとその支援

お茶の水女子大学 青木 紀久代

文化の異なった大人たちが抱える現代社会のストレス
— 医療現場を中心に —

本学心理学部 教授 阿部 裕



心理学部附属研究所開設10周年を記念した公開セミナーが10月25・26日の2日間にわたり、「ストレス社会を生き抜くには」と題して開催された。今日では、子どもも大人も日々の生活においてさまざまなストレスを抱えているといえる。そうした現状を踏まえ、今回は学校や企業において遭遇するストレス、海外で暮らす日本人親子、日本で暮らす外国人が遭遇するストレスとその支援について、講師としてお茶の水女子大学の青木紀久代氏をお招きしたほか、本研究所所員の小林潤一郎氏、中井あづみ氏、阿部裕氏の4人の先生方から大変興味深いご講演を頂いた。改めてストレス要因のグローバル化、それに伴う新たな支援の可能性、および機関間の連携の必要性を感じた次第である。

2013年度受付ケース相談分類

相談分類	件数	合計	
社会生活面	職場不適合	7	40
	学校不適合	11	
	対人関係	8	
	家族関係	8	
	夫婦関係	4	
	ハラスメント	2	
行動面	吃音	1	2
	習癖	1	
身体面	睡眠障害	2	4
	心気症状	1	
	身体の悩み	1	
精神症状	抑うつ	2	14
	希死念慮	1	
	不安	2	
	情緒不安定	4	
	強迫症状	3	
	PTSD	1	
	心身症	1	
性格面	同一性	1	3
	適性の問題	2	
発達面	知的障害	1	37
	学習障害	1	
	自閉症スペクトラム	29	
	落ち着きのなさ(ADHD)	2	
	言葉の遅れ	1	
	運動発達の遅れ(不器用など)	3	
その他		11	
合計		111	

2013年度心理臨床センター利用者数(延べ)

	初回面接	継続面接	個人/集団指導	心理検査	PDDの子どもの向けグループプログラム	親の会「ゆりの木」	余暇活動支援	合計
4月	13	101	2	2	0	0	0	118
5月	10	114	0	0	0	0	4	128
6月	11	121	1	2	17	7	0	159
7月	11	111	0	2	21	0	5	150
8月	8	99	0	4	20	3	0	134
9月	9	113	0	2	14	0	5	143
10月	7	105	1	2	4	4	5	128
11月	12	147	0	2	12	0	4	177
12月	10	122	0	2	11	5	0	150
1月	3	129	0	4	10	0	5	151
2月	8	94	0	1	8	16	4	131
3月	9	128	0	0	13	0	3	153
合計	111	1384	4	23	130	35	35	1722